

労働政策研究報告書 No. 66

サマリー 2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

中高年求職者の再就職支援のための ツール等の開発

プロジェクト研究

「ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の再就職支援等に関する研究」
— 中間報告 —

労働政策研究・研修機構

中高年求職者の再就職支援のためのツール等の開発
プロジェクト研究
「ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の再就職支援等に関する研究」
中間報告
サマリー

◆執筆担当者（執筆順）

松本純平	職業相談・就職支援部門	統括研究員
島田睦雄	職業相談・就職支援部門	主任研究員
長縄久生	職業相談・就職支援部門	主任研究員
山下利之	職業相談・就職支援部門	特別研究員（首都大学東京 都市教養学部教授）
室山晴美	職業相談・就職支援部門	主任研究員
榎野 潤	職業相談・就職支援部門	副主任研究員

◆研究期間 2004年9月～2007年3月（プロジェクト研究期間）

研究の目的

バブル経済崩壊後の長引く不況の中で、それまで「会社の中核」にあったホワイトカラー中高年層までが、企業倒産や人員整理などにより、大量に外部労働市場に立ち現われ、滞留するようになった。中高年期の離職は様々な困難な問題を伴う場合が多い。離職により生活の基盤である収入の道が閉ざされてしまい、特に世帯主の場合には深刻な家庭問題や子弟の教育問題などを引き起こす恐れがある。また、自己都合によらない離職の場合、職業生活の中で築いてきたキャリアを一度切断されるわけであり、リストラであれば、さらに己の存在を否定されたという心の傷を負う場合も珍しくない。離職者は、大なり小なり、それまで形成してきたキャリアと今後形成すべきキャリアを統合するという難しい課題に直面させられるのである。ハローワークを訪れる中高年離職者の質も変わり抱える問題も複雑さを増している。

不況あるいは定年年齢延長など制度的な変化などの状況を背景に、過去に、中高年の再就職支援サービスの充実・強化が労働行政の重点的な施策の柱になったことは少なくない。しかし、従来と異なる点は、求人側である企業において、いわゆる終身雇用制が崩壊し、成果主義・実力主義を基調とする労務人事管理が進展する一方で、求職側である離職者には多様で複雑なキャリア形成の課題を抱える者が増える中で、この再就職支援サービスを推進しな

なければならない点である。新しくかつ困難な課題への対応が労働行政の現場に求められている。

本プロジェクト研究は、中高年離職者の再就職支援サービスを充実・強化するという労働政策の推進に寄与すべく、当該サービスで活用できる新しいツール等を3年半かけて開発しようとするものである。

具体的にどのようなツール等を開発すべきか検討する中で、開発すべきツール等が具備すべき性格が次のように明らかになった。

- 1) 自己理解から就職へという再就職支援サービスの基本的な過程を少しでも前へと進めることに貢献するツールやシステムの開発を目指す。
- 2) なにか既存のツールやシステムに置き換えることを目指すのではなく、これまで、開発されていないタイプのツールやシステムの開発を目指す。
- 3) 多くの中高年離職者がサービスを期待しているハローワークなど公的な施設での活用を配慮したツールやシステムの開発を目指す。
- 4) 中期計画期間中に実用版をリリースするという時間的な制限を十分に配慮したツールやシステムの開発を目指す。
- 5) 当機構の研究蓄積とリソースを活用したツールやシステムの開発を目指す。

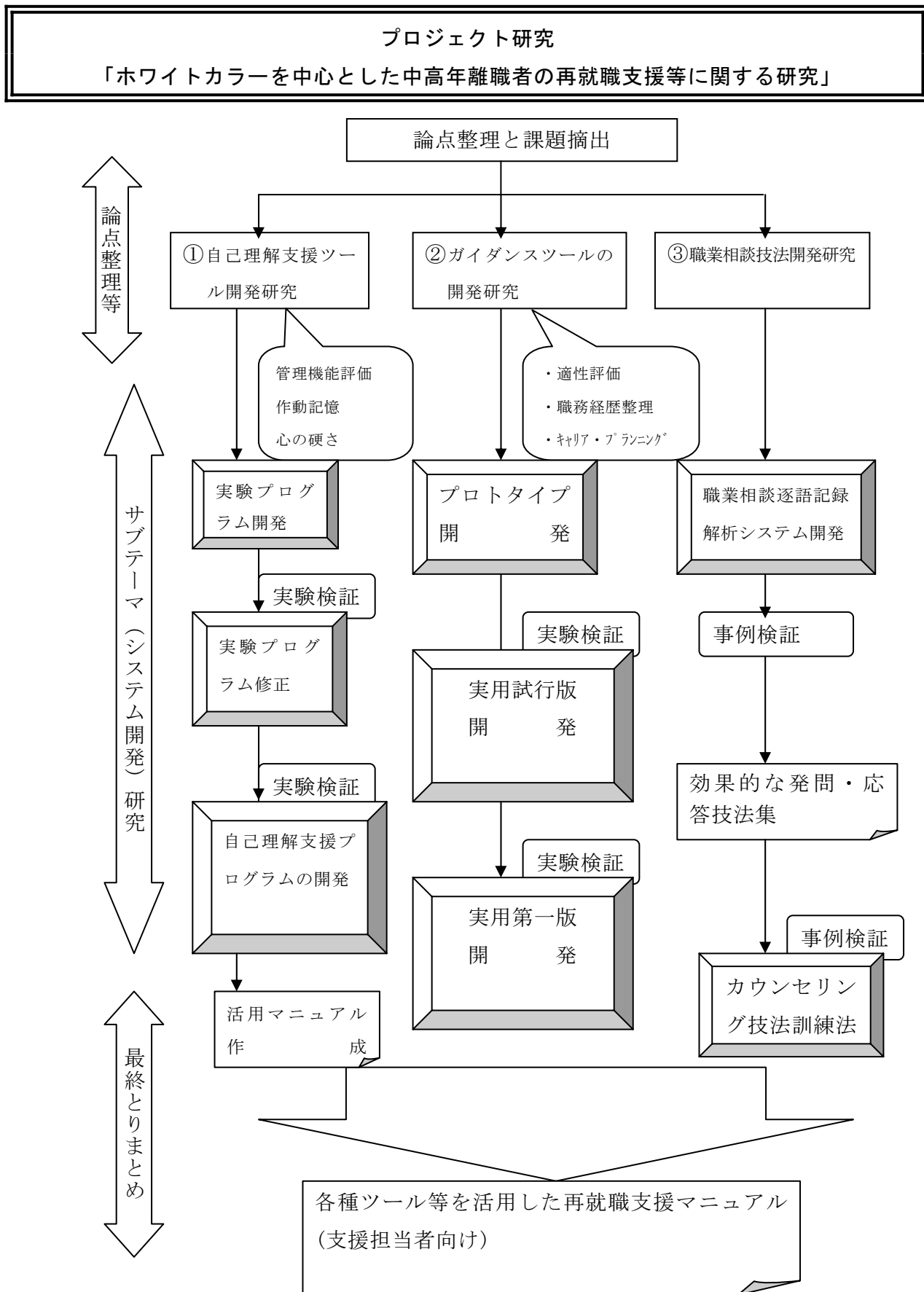
研究の実施に当たっては、与えられたテーマから、調査、ヒアリング、資料などを当たって具体的な開発研究の課題を策定した。その結果、下のように、大きく3つの開発研究のテーマを設定した。

1. 自己理解を支援するための新たなツールの開発
2. キャリア・プランニングを支援するための新たなガイダンスツールの開発
3. 職業相談を的確にするための技法開発

研究の進め方を概念図にして示すなら、次頁の図の通りである。

ツール等の開発は一定の手続きを踏む必要もあり、時間がかかるものである。現在、プロトタイプ版を完成し、いくつかの協力施設で小規模な試行実験を終えた段階である。今後、試行実験の結果を踏まえて修正を加え、より規模の大きな試行実験を繰り返して完成度を高めて、中期計画期間内に実用版として公表することになっている。

図 プロジェクト研究全体の流れ



本報告書の概要

(1) 第1部 研究目標の設定

ここでは、本プロジェクト研究が、開発研究であるという前提の中で、具体的な開発研究の目標が設定される経緯について報告される。

1「問題の背景」では、そもそも、このような研究テーマが中期計画期間中に実施されるプロジェクト研究のテーマとして与えられた背景について考察が加えられ、より具体的な開発目標を策定するための検討の経緯が述べられる。2「研究目標の設定」では、実際提供されている再就職支援サービスや中高年自身が再就職に当たって考えていることを調査した「再就職支援についての調査」の結果などを検討する中で、どのようなツール等の開発ニーズがあるかが考察される。3「開発研究目標と3つの開発テーマ」においては、開発されるべきツール等が具備すべき性格が検討され、次の3つの開発テーマが策定された経緯と、テーマごとに、具体的な開発目標が検討された経緯が述べられる。

①自己理解を支援するための新たなツールの開発

②キャリア・プランニングを支援するための新たなガイダンスツールの開発

③職業相談を的確にするための技法開発

(2) 第2部 自己理解を支援するための新たなツールの開発

ここでは、再就職支援サービスの出発点であり、サービス全体の大きな方向性に影響を与える自己理解を支援するための新たなツールの開発について現時点までの開発研究の経緯が報告される。ここで開発されたツールは、オリエンテーション、セミナー、ワークショップなどの再就職支援サービスの機会において提供されることが想定されている。

第1章では、「管理機能行動目録」の開発研究の経緯が述べられる。

職務分析用質問紙（「作業調査票」）を用いた過去の研究において蓄積されたデータを再集計して、ホワイトカラー職種群で、重要度が高いあるいは非常に高いと評定された課業を選び出した。それらを、情報処理、意思決定・問題解決、対人関係処理に関する課業群に分類整理した上で、これらに対応する行動特性を評価するため18項目からなる「管理機能行動目録」を作成した。これは、ある問題解決場面が提示され用意された複数の選択肢の中から、どのような行動をとるかを回答する質問紙である。次に、708人の40歳から60歳までの有職者を対象に、開発した「管理機能行動目録」および改訂版「作業調査票」への回答を求める調査を実施した。得られたデータを解析し、選ばれた選択肢と課業の遂行水準との関連性が分析された。結果は、「管理機能行動目録」への回答と「段取り」、「監督」、「監察」など18の課業との関連が明らかになった。しかし、回答の仕方を集計して得られる予測値と実測値との関連は、細かい課業水準まで予測するには、不十分であることも明らかになったので、予測する課業水準を大きくくり直して予測の精度を高めることを検討した。

第2章では、「作動記憶と短期記憶」測定評価ツールの開発の経緯が述べられる。

ホワイトカラー職種の職務のような高度の認知的作業が、短期記憶、長期記憶、作動記憶(貯蔵と処理の両方の機能を持つ記憶)を用いた複雑な心的情報処理によって支えられていることを明らかにし、作動記憶の容量と機能を測定するプログラムを開発した経緯が報告されている。作動記憶と短期記憶とでは機能が異なることから、短期記憶容量の測定方法とオペレーションスパン・テストによる作動記憶容量の測定方法を新たに開発し、短期記憶および作動記憶の機能が年齢によってどのように異なるのかを明らかにするため、パーソナルコンピュータに搭載した測定プログラムを用いて実験をおこなった。実験結果から、被験者ペースで実行できるように設計し、中高年齢者が職業相談や職業指導のさまざまな機会に自主的に試みることができるプログラムを開発するという検討課題が明らかにされている。

第3章では、「心の硬さ」尺度の開発の経緯が述べられる。

まず、「心の硬さ」がどのように研究されてきたかが明らかにされる。その検討の結果から、「非順応性」、「応用力の欠如」などの心の硬さを測定する6尺度を含む質問紙を作成した。予備調査として、作成された質問紙を187人の大学生を対象に実施し、質問項目の関連性を元に因子分析を行い、尺度構成についての調整を行った。この結果から、中高年を対象にする質問紙を作成し、データを収集した。この尺度のガイダンスなどでの利用について検討されている。

(3) 第3部 キャリア・プランニングを支援するための新たなガイダンスツールの開発

ここでは、中高年齢者が自らの適性を評価し、それを職業に結びつけ、さらに将来のキャリア・プランを作成するための支援を行うツールとして、CACGs(コンピュータを使ったキャリア・ガイダンスシステム)の開発が報告される。就職までの道のりは複雑な循環過程を含んでいるため、利用者が、いつでも、どこでも、好きなペースで利用することができるCACGsは、再就職支援サービスの現場に新たなサービスの形を提供するものと期待される。

当機構が開発した若年層向けのCACGsであるキャリア・インサイトが、開発物のモデルとして検討された。デザイン、操作性、機能などを含む仕様が検討され、また、職業相談機関へのヒアリングが実施された。これらの結果、開発の目標やシステムの構造、開発スケジュールが決定され、プロトタイプ版の仕様書が作成された。並行して、システムで使用される各尺度の採点基準を得るための調査が実施された。完成されたプロトタイプ版を用いた試行実験が行われ、その結果からシステムの修正項目が検討されている。

(4) 第4部 職業相談を的確にするための技法開発

再就職サービス施設を訪れる求職者が精神的なサポートを含む複雑な問題を抱えている一方で、就職すること自体が1つの課題解決につながることを考えると、効率的・効果的な相談援助が要請されている。ここでは、開発された技法は、主に個別的な職業相談の場での活

用を想定している。

職業相談の基本過程が分析され、「発話」によって相談の道筋が構成されていることが示される。「発話」は、職業相談技法の観点から「発話進行」、「発話主題」、「発話方向」、「発話時制」の4つに分類され、それぞれの構造が明らかにされる。求職者と相談担当職員のやりとりについて、職業相談技法の観点から、客観的に職業相談の過程を解析する「職業相談逐語記録作成・解析システム」というソフトウェアの構想が検討され、プロトタイプ版が開発された。このシステムの活用により、中高年求職者の職業相談がどのような特徴があるのか、客観的に把握できるやり方について解説される。

報告書の目次

概要

第1部 研究目標の設定

- 1 問題の背景
- 2 研究目標の設定
- 3 開発研究目標と3つの開発テーマ

第2部 自己理解を支援するための新たなツールの開発

第1章 「管理機能行動目録」の開発

- 1 中高年齢者の職業適性評価
- 2 管理機能行動目録の特徴
- 3 管理機能行動目録の開発
- 4 管理機能行動目録と課業遂行水準との関連
- 5 管理機能行動目録の尺度化
- 6 管理機能尺度の予測妥当性
- 7 考察

第2章 作動記憶と短期記憶の測定と評価

- 1 目的
- 2 記憶の働き
- 3 自己理解ツールの開発

第3章 “心の硬さ”の測定と評価

- 1 はじめに

- 2 “硬さ”について
 - 3 硬さと職業への取り組み
 - 4 予備調査
 - 5 おわりに
- 資料

第3部 キャリア・プランニングを支援するための新たなガイダンスツールの開発

- 1 研究の背景
- 2 予備調査の概要
- 3 システムの開発
- 4 今後の課題

第4部 職業相談を的確にするための技法開発

- 1 職業相談の過程
- 2 発話分類の考え方
- 3 システムの開発の経緯
- 4 今後の計画

労働政策研究報告書 No.66 サマリー

中高年求職者の再就職支援のためのツール等の開発

プロジェクト研究「ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の
再就職支援等に関する研究」－中間報告－

発行年月日 2006年6月8日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 株式会社相模プリント

©2006

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)